

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

利用者が1年間に支払った介護サービスと医療費の自己負担額を合算し、その合計額が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額医療合算介護サービス費として申請行為により保険給付する。(医療保険者は高額介護合算療養費として給付する)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	2,247,014	853,258	3,171,651	2,731,370	2,796,000	2,796,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,388,704	872,905	3,263,203	2,827,599	2,927,000	2,927,000
	一般財源	円	1,262,316	483,724	1,826,419	1,599,510	1,609,000	1,609,000
	事業費計(A)	円	5,898,034	2,209,887	8,261,273	7,158,479	7,332,000	7,332,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0909	0.0965	0.0782	0.0575		
	人件費計(B)	円	707,162	752,502	627,043	456,402		
	トータルコスト(A+B)	円	6,605,196	2,962,389	8,888,316	7,614,881		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額介護サービス費給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

要介護者等のサービス利用により、被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額介護サービス費として申請行為により支給する。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和3年度制度改正により限度額の細分化から被保険者の負担額が増えることで、サービス費の給付額は減少傾向に向かうと考えられる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	14,119,753	14,769,294	15,645,136	15,624,561	15,954,000	15,954,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	15,010,103	15,109,366	16,096,746	16,175,031	16,699,000	16,699,000
	一般財源	円	7,932,125	8,372,898	9,009,373	9,149,853	9,160,000	9,160,000
	事業費計(A)	円	37,061,981	38,251,558	40,751,255	40,949,445	41,813,000	41,813,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2308	0.1547	0.0303	0.0919		
	人件費計(B)	円	1,795,524	1,206,343	242,959	729,449		
	トータルコスト(A+B)	円	38,857,505	39,457,901	40,994,214	41,678,894		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	支えあいの町づくり人材育成事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進、在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年度

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ①介護人材定着のための必要な支援の把握
- ②介護人材のスキルアップ・学習の場の提供
- ③介護に関わる資格取得への支援
- ④介護保険制度の理解の促進
- ⑤介護職員・介護分野の魅力の発信

2. 対象(何を対象にしているか)

(上記手段のうち)

- ①②町内の事業所に就業する介護スタッフ・職員
- ③介護職員の資格取得を希望する人 ④⑤町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①介護職員の離職を防ぐ因子を明確にし、効果的な支援のある環境で継続して就業できる。
- ②介護に関わる活動や資格取得を目指す町民が増加する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

高齢になっても、介護保険及び福祉サービスを利用し、住み慣れた地域で継続して生活できる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業所との会議開催数	回
② 初任者研修開催数	回
③ 出前講座実施回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業所との会議の出席者数(延)	人
② 初任者研修申込者数	人
③ 出前講座受講者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内介護事業所職員の満足度	%
② 初任者講習新規受講者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					1,645,000	1,645,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円					1,645,000	1,645,000
人 件 費	正職員従事人数	人					4	4
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0		
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0		
活動指標		① 回					2	2
		② 回					1	1
		③ 回					2	2
対象指標		① 人					6	10
		② 人					15	15
		③ 人					25	25
成果指標		① %					50.0	55.0
		② 人					2	2
		③ %						
上位成果指標		① %					92.0	92.0
		② %						
		③ %						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

第8期介護保険事業計画策定過程において、主要な介護保険事業所及び関係団体との情報交換を実施する中で、今後の介護に関わる人材不足を不安視する意見があった。全国的にも少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う介護基盤上の課題も明確になっている。国においても介護分野における有効求人倍率が継続して高く、地域における差異も大きいことから、地域特性に合わせた総合的な取組の必要性を求められている。

2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)
高齢者及び要介護認定者の動向や、介護事業所が必要とする人材の種別や量に応じた必要な施策を行っていく。実施にあたり教育分野や関係事業所・団体と連携し、介護事業についての理解のすそ野を広げると同時に、職業としての介護人材のみならず、「支えあいの町」に寄与する仲間づくりを促進する。

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	施設介護サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設及び介護医療院の介護保険施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者になった。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改革が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	256,941,575	273,125,678	299,789,158	312,451,167	303,135,000	303,135,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	267,233,297	270,883,671	293,612,801	300,000,387	317,267,000	317,267,000
	一般財源	円	127,585,905	133,380,364	145,913,023	146,387,478	173,980,000	173,980,000
	事業費計(A)	円	651,760,777	677,389,713	739,314,982	758,839,032	794,382,000	794,382,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0523	0.0129	0.0834	0.0688		
	人件費計(B)	円	406,871	100,594	668,739	546,094		
	トータルコスト(A+B)	円	652,167,648	677,490,307	739,983,721	759,385,126		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

生計困難者(町民税世帯非課税で年間収入が単身世帯で150万円以下、世帯員が一人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、社会福祉法人が介護サービス利用者負担の軽減を行い、軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減総額の1／2以内の助成を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

町単独事業の低所得者等支援事業と助成要件が同じであるため、社会福祉法人以外の当該サービスを利用している場合には、当該事業の申請と併せて低所得者等支援事業の申請も行ってもらう。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	920,000	845,000	951,000	1,102,000	1,160,000	1,160,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	349,414	282,896	325,000	367,463	389,000	389,000
	事業費計(A)	円	1,269,414	1,127,896	1,268,500	1,469,463	1,549,000	1,549,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0635	0.1563	0.1500	0.1074		
	人件費計(B)	円	494,002	1,218,820	1,202,767	852,479		
	トータルコスト(A+B)	円	1,763,416	2,346,716	2,471,267	2,321,942		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	主治医意見書作成事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定等申請に対し、介護認定に必要な主治医意見書をかかりつけ医療機関の主治医に依頼し、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。第8期介護保険事業計画では、認定者数が2039年まで増加傾向の見込みであり、認定率にあっては2045年まで増加傾向の見込である。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

2021年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、主治医意見書作成件数の増加に対応していくことが必要。2020年度以降においては新型コロナウイルス感染を心配する対象者が受診を控える傾向があり、主治医意見書の取扱いについて国の指針に合わせて対応していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,790,880	4,529,854	4,872,197	4,376,075	5,095,000	5,095,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	4,790,880	4,529,854	4,872,197	4,376,075	5,095,000	5,095,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1141	0.1920	0.0815	0.1620		
	人件費計(B)	円	887,648	1,497,207	653,504	1,285,862		
	トータルコスト(A+B)	円	5,678,528	6,027,061	5,525,701	5,661,937		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	西十勝介護認定審査会事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

2021年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していくことが必要。新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、必要な対応・開催手法についてその都度検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,618,587	6,634,352	13,001,760	18,792,111	17,169,000	17,169,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	6,618,587	6,634,352	13,001,760	18,792,111	17,169,000	17,169,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5949	0.7997	0.4411	0.4822		
	人件費計(B)	円	4,628,063	6,236,022	3,536,938	3,827,424		
	トータルコスト(A+B)	円	11,246,650	12,870,374	16,538,698	22,619,535		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内において、保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	108,983,471	110,117,499	114,104,313	117,336,917	124,499,000	124,499,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	115,855,645	112,653,020	117,398,028	121,470,823	130,303,000	130,303,000
	一般財源	円	61,224,206	62,426,999	65,707,855	68,713,329	71,456,000	71,456,000
	事業費計(A)	円	286,063,322	285,197,518	297,210,196	307,521,069	326,258,000	326,258,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0491	0.0118	0.0834	0.0721		
	人件費計(B)	円	381,977	92,016	668,739	572,288		
	トータルコスト(A+B)	円	286,445,299	285,289,534	297,878,935	308,093,357		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	653,468	1,960,129	665,410	553,075	1,842,000	1,842,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	694,673	2,005,262	684,618	572,561	1,928,000	1,928,000
	一般財源	円	367,102	1,111,221	383,183	323,886	1,060,000	1,060,000
	事業費計(A)	円	1,715,243	5,076,612	1,733,211	1,449,522	4,830,000	4,830,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0448	0.0108	0.0408	0.0219		
	人件費計(B)	円	348,525	84,218	327,153	173,829		
	トータルコスト(A+B)	円	2,063,768	5,160,830	2,060,364	1,623,351		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	特定入所者介護サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和3年度制度改正により限度額の細分化から被保険者の負担額が増えることで、サービス費の給付額は減少傾向に向かうと考えられる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	24,345,359	23,783,947	25,629,962	25,794,623	23,573,000	23,573,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	25,880,505	24,331,586	26,369,793	26,703,394	24,673,000	24,673,000
	一般財源	円	13,676,616	13,483,417	14,759,213	15,105,513	13,533,000	13,533,000
	事業費計(A)	円	63,902,480	61,598,950	66,758,968	67,603,530	61,779,000	61,779,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0597	0.0870	0.0482	0.0219		
	人件費計(B)	円	464,440	678,422	386,489	173,829		
	トータルコスト(A+B)	円	64,366,920	62,277,372	67,145,457	67,777,359		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	認定申請事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

被保険者からの認定申請(新規、更新、区分変更等)に基づき、訪問調査及び主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を経て判定結果通知及び被保険者証を送付する。第8期介護保険事業計画では、認定者数が2039年まで増加傾向の見込みであり、認定率にあっては2045年まで増加傾向の見込である。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

2021年度以降也要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定申請件数の増加に対応していくことが必要。また、新型コロナウイルス感染蔓延防止の措置を講じるため、芽室町としての実施要領の中で柔軟かつ適正な事業運営に努めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	316,216	289,070	318,405	360,744	378,000	378,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	316,216	289,070	318,405	360,744	378,000	378,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2342	0.0549	0.1014	0.1225		
	人件費計(B)	円	1,821,974	428,108	813,071	972,334		
	トータルコスト(A+B)	円	2,138,190	717,178	1,131,476	1,333,078		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	認定調査事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定申請に対し、介護認定に必要な訪問調査を実施し、調査結果を基に適正に、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。訪問調査は、公平性・定期化を保つため、介護保険法において原則として町が実施しなければならないとされている。第8期介護保険事業計画では、認定者数が2039年まで増加傾向の見込みであり、認定率にあっては2045年まで増加傾向の見込である。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

2021年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、認定調査件数の増加に対応していくことが必要。2021年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の状況に合わせて、国の指針に沿って必要な対策を講じて実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,096,053	5,968,878	6,301,706	8,406,126	9,444,000	9,444,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	6,096,053	5,968,878	6,301,706	8,406,126	9,444,000	9,444,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0591	0.1767	0.1264	0.0817		
	人件費計(B)	円	459,772	1,377,898	1,013,532	648,487		
	トータルコスト(A+B)	円	6,555,825	7,346,776	7,315,238	9,054,613		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

介護支援専門員または、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定2級以上その他これに準する資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が居宅介護支援の提供を受けていない要介護等認定者に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

住宅改修実施時の1つの支援策として、この事業は今後も継続して実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	0	0	2,000	0	2,000	2,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	2,000	0	2,000	2,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0116	0.0349	0.0700	0.0794		
	人件費計(B)	円	90,243	272,149	561,291	630,231		
	トータルコスト(A+B)	円	90,243	272,149	563,291	630,231		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護サービス事業所指定等管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

令和3年度の介護保険法改正により、新型コロナウイルス感染症拡大や災害に備える持続性の確保や、看取りや虐待予防の推進等が重要視されている。また、介護人材確保に向けた環境改善や、科学的根拠に基づく評価システム等、介護事業所に求められる改定事項も多い。報酬改定のみならず被介護保険者が安心してサービスを利用できるように、介護サービス事業所の指定等を行うとともに、指定事業所に対し実地指導又は監査を行う。介護予防・日常生活支援総合事業の創設後、介護事業所の指定や変更に関わる業務は膨大になっている。制度の理解はもちろんのこと、多様な指定要件に対応できる法解釈等の専門性の維持が課題である。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ①新型コロナウイルス感染症拡大予防により、国の方針に基づき必要な事業所への実地指導が平成31年度以降延期としており、事業所の資格に関わる指導が十分に行われていない実情がある。現況届の提出に基づき、従来の手法を必要に応じて変更しながら、事業所の体制等の確認を行っていく。
- ②制度改革や、一定の制度理解に必要な情報を得ると同時に、職員の相互理解を促進できる体制づくりに努めしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	167,700	140,400	101,900	136,000	2,000	2,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	167,700	140,400	101,900	136,000	2,000	2,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1712	0.0542	0.0800	0.1512		
	人件費計(B)	円	1,331,862	422,649	641,476	1,200,138		
	トータルコスト(A+B)	円	1,499,562	563,049	743,376	1,336,138		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

介護給付費等適正化事業の主要事業は要介護認定の適正化、ケアプラン点検の実施、住宅改修・福祉用具・福祉用具貸与の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知事業の5事業である。ケアプラン点検の実施については、令和2年度に居宅支援事業所担当者への研修を行い調整していたものの、新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置に伴い、年度内での実施には至らなかった。主要事業5事業を実施することにより、介護給付費等適正化の成果向上につながるように努めていく必要がある。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

本町の「第8期介護保険事業計画」中の介護給付等費用適正化事業の各事業の目標に基づき、5つの事業を効果的に実施していく必要がある。感染症予防対策を講じながら、適正なプランの作成を確認する手法について検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	60,022	62,875	76,675	77,849	83,000	83,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	20,007	20,958	24,441	24,654	28,000	28,000
	一般財源	円	22,575	25,043	25,852	25,568	32,000	32,000
	事業費計(A)	円	102,604	108,876	126,968	128,071	143,000	143,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0128	0.0064	0.0764	0.1449		
	人件費計(B)	円	99,578	49,907	612,610	1,150,132		
	トータルコスト(A+B)	円	202,182	158,783	739,578	1,278,203		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険一般管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係		
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。			公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

[事業の概要・現状・課題]

介護保険システム改修及び当該システム機器保守等の一般管理事務のほか、介護保険法第117条に基づく3年毎の介護保険事業計画の策定を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正等が行われない限り介護保険システム改修は生じないが、当年度は3年に1度の介護報酬改定の年度であるため、介護保険システム改修が見込まれる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	1,031,700	1,695,400	311,900	1,836,000	2,000	2,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,291,955	9,494,195	15,283,438	18,095,097	11,330,000	11,330,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	5,323,655	11,189,595	15,595,338	19,931,097	11,332,000	11,332,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.6255	0.0286	0.0365	0.3321		
	人件費計(B)	円	4,866,118	223,021	292,673	2,636,017		
	トータルコスト(A+B)	円	10,189,773	11,412,616	15,888,011	22,567,114		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険資格管理事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

介護保険負担限度額認定業務において、令和3年度以降被保険者等の預貯金照会にあたり、手数料が発生するため事業予算計上となったもの。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

当該事業対象者の確認を目的に必要な事務であるため、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					1,000	1,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	1,000	1,000
人件費	正職員従事人数	人					4	4
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険低所得者等支援事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

低所得者(市民税世帯非課税で年間収入が単身で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、介護サービス利用負担分の一部助成(原則1/4)を行う。要介護認定者の増加に伴い、当該助成対象者も増加傾向にある。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

経済的負担が大きいため十分なサービスが受けられないといった不公平がないよう、事業の周知を継続して行い、申請件数の増加に繋げる。また、国の事業である社会福祉法人等利用者負担軽減事業に助成要件を合わせているため、社会福祉法人の該当サービスを利用している場合には、当事業の申請と併せて社会福祉法人等利用者負担軽減事業の申請も行ってもらう。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	192,208	368,309	298,655	302,686	424,000	424,000
	事業費計(A)	円	192,208	368,309	298,655	302,686	424,000	424,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0559	0.1688	0.1528	0.1245		
	人件費計(B)	円	434,878	1,316,294	1,225,219	988,209		
	トータルコスト(A+B)	円	627,086	1,684,603	1,523,874	1,290,895		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険被保険者資格管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

芽室町に住所を有する人、他市町村の住所地特例施設を転出先住所として転出した人などを、第1号被保険者(65歳以上)及び第2号被保険者(40歳以上65歳未満で特定疾病の基準を満たす者)の資格で管理する。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

法令に定められた事業のため、今後も現在の業務を継続する。65歳以上の高齢者増加に伴い、事業の対象者も増えるため、業務量も増加することが考えられる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0947	0.1681	0.1337	0.1428		
	人件費計(B)	円	736,725	1,310,836	1,072,067	1,133,464		
	トータルコスト(A+B)	円	736,725	1,310,836	1,072,067	1,133,464		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。(令和3年度は介護保険料の改定年度)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度の健全運営のため、適正な賦課徴収に努めるほか、第8期介護保険事業計画に基づき制度を安定的に運用し、介護保険サービスの充実に努める。令和3年度の介護保険料の改定について、広く理解を促進したうえで、国の新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が減少したこと等による減免等、賦課業務を適正に行うものとする。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,204,141	1,512,953	1,509,144	1,438,278	1,819,000	1,819,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,204,141	1,512,953	1,509,144	1,438,278	1,819,000	1,819,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3190	0.0630	0.1607	0.2123		
	人件費計(B)	円	2,481,681	491,271	1,288,565	1,685,114		
	トータルコスト(A+B)	円	3,685,822	2,004,224	2,797,709	3,123,392		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護報酬審査支払事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

介護保険制度に基づく介護サービスなどの給付請求に関する審査事務を国保連合会に委託していることから、その審査事務における手数料を支払う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

従前同様、北海道国民健康保険団体連合会への委託を行い、介護報酬の適正な審査を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	449,114	509,048	535,962	523,113	534,000	534,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	477,434	520,769	551,433	541,544	559,000	559,000
	一般財源	円	252,302	288,586	308,640	306,341	309,000	309,000
	事業費計(A)	円	1,178,850	1,318,403	1,396,035	1,370,998	1,402,000	1,402,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0668	0.0769	0.0964	0.0115		
	人件費計(B)	円	519,675	599,663	772,978	91,280		
	トータルコスト(A+B)	円	1,698,525	1,918,066	2,169,013	1,462,278		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	11,915,364	12,696,763	14,737,880	15,030,895	17,152,000	17,152,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,666,712	12,989,113	15,163,301	15,560,449	17,951,000	17,951,000
	一般財源	円	6,693,755	7,197,954	8,486,922	8,802,196	9,848,000	9,848,000
	事業費計(A)	円	31,275,831	32,883,830	38,388,103	39,393,540	44,951,000	44,951,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0864	0.0872	0.0588	0.0454		
	人件費計(B)	円	672,154	679,981	471,485	360,359		
	トータルコスト(A+B)	円	31,947,985	33,563,811	38,859,588	39,753,899		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が、地域包括支援センター及び指定介護予防支援事業所が行う介護予防支援(利用する介護予防サービス内容等を定めた介護予防サービス計画)を受けたときに、介護予防サービス計画費を支給する。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	2,016,891	2,309,901	2,600,453	2,838,313	3,007,000	3,007,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,144,070	2,363,088	2,675,517	2,938,310	3,147,000	3,147,000
	一般財源	円	1,133,039	1,309,511	1,497,490	1,662,137	1,726,000	1,726,000
	事業費計(A)	円	5,294,000	5,982,500	6,773,460	7,438,760	7,880,000	7,880,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0314	0.0064	0.0364	0.0419		
	人件費計(B)	円	244,278	49,907	291,872	332,578		
	トータルコスト(A+B)	円	5,538,278	6,032,407	7,065,332	7,771,338		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

平成27年度介護保険制度改正より、市町村事業である地域支援事業において介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が創設され、予防給付から移行するサービス事業等を含めた多様なサービスの創設、対象者決定、給付、事業者指定等の事務を平成28年3月より実施している。要支援認定者・事業対象者が機能維持できるように多様なサービスの利用促進を図る。(令和2年度から所管替えとなっている。)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

現行のサービス利用に加え、要支援者・事業対象者がどのような支援を必要としているか、地域包括支援センターや関係係と協議し、今後の事業の方向性を検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	8,313,806	11,535,943	12,874,514	13,026,408	13,046,000	13,015,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,946,838	8,252,407	9,880,028	10,404,919	10,514,000	10,514,000
	一般財源	円	5,371,035	595,976	2,229,789	3,125,166	2,959,000	2,990,000
	事業費計(A)	円	20,631,679	20,384,326	24,984,331	26,556,493	26,519,000	26,519,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0981	0.0555	0.1319	0.1277		
	人件費計(B)	円	763,175	433,090	1,057,633	1,013,609		
	トータルコスト(A+B)	円	21,394,854	20,817,416	26,041,964	27,570,102		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)を利用した場合、又は在宅生活に必要な特定福祉用具購入、住宅改修を行った場合に、支給限度額の範囲において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	169,891,398	177,482,099	174,555,179	171,029,057	190,300,000	190,300,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	180,604,243	181,568,729	179,593,857	177,054,594	199,172,000	199,172,000
	一般財源	円	95,440,762	100,616,839	100,518,957	100,155,828	109,221,000	109,221,000
	事業費計(A)	円	445,936,403	459,667,667	454,667,993	448,239,479	498,693,000	498,693,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0960	0.2715	0.0822	0.0790		
	人件費計(B)	円	746,838	2,117,144	659,117	627,056		
	トータルコスト(A+B)	円	446,683,241	461,784,811	455,327,110	448,866,535		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係	
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保つつゝ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成)を受けたときに、居宅介護サービス計画費を支給する。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	24,805,910	26,579,908	25,170,795	26,734,153	28,340,000	28,340,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	26,370,097	27,191,926	25,897,370	27,676,026	29,662,000	29,662,000
	一般財源	円	13,935,342	15,068,485	14,494,798	15,655,712	16,269,000	16,269,000
	事業費計(A)	円	65,111,349	68,840,319	65,562,963	70,065,891	74,271,000	74,271,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0452	0.0064	0.0598	0.0591		
	人件費計(B)	円	351,636	49,907	479,503	469,102		
	トータルコスト(A+B)	円	65,462,985	68,890,226	66,042,466	70,534,993		